

市場監督管理総局、営業許可証の記載内容を変更 9月1日から新バージョンを交付

市場監督管理総局弁公庁は2022年7月25日付で、「営業許可証の書面事項の調整に関する通知」（市監注発[2022]71号、以下、本通知）を公布しました。本通知は、「市場主体登記管理条例」およびその実施細則に基づく市場主体の登記事項の統一・合理化に合わせて、営業許可証正本・副本の記載内容を変更するものです。

2022年9月1日以降、各種市場主体が登記機関から設立・変更登記の許可を受けた場合、または営業許可証を再発行する場合、新たな書式の営業許可証が交付されます。なお、従来の営業許可証を引き続き使用することも、今回新たな営業許可証へ切替申請することもできます。

<営業許可証の記載内容の主な変更点>

市場主体	取消項目	変更点	追加項目
会社（公司）	「営業期限」	・ 「住所」の記載位置を変更	-
非会社企業法人	「経営期限」	・ 「登録資金」を「出資額」に変更 ・ 「住所」の記載位置を変更	-
パートナーシップ企業	「パートナーシップ期限」	・ 右列記載項目を、「出資額」「設立日」「主要経営場所」の順に記載	「出資額」
農民專業合作社法人	-	・ 「業務範囲」を「経営範囲」に変更 ・ 「メンバー出資総額」を「出資額」に変更	-
個人独資企業	-	・ 「出資額」を右列に記載 ・ 「投資家」の記載位置を変更	「出資額」
外商投資企業の分支機構等※	「経営期限」	・ 「営業場所」を「経営場所」に変更 ・ 「経営範囲」「責任者」「設立日」の記載位置を変更	-

※ 内資非法人企業、内資非会社企業の分支機構、内資分公司、外商投資企業の分支機構、パートナーシップ企業の分支機構、個人独資企業の分支機構、外国（地区）企業が中国国内で生産・経営活動に従事する場合など

以上

ご照会先

上海本店

上海市浦東新区世紀大道100号
上海環球金融中心11階
TEL : 86-(21)-3860-9000

● **上海浦西出張所**

上海市長寧区興義路8号
上海万都中心12階 1、12、13号
TEL : 86-(21)-2219-8000

● **上海自貿試験区出張所**

上海市浦東新区世紀大道100号
上海環球金融中心15階15T21室
TEL : 86-(21)-3860-9000

瀋陽支店

瀋陽市瀋河区青年大街1号
市府恒隆広場16階1606室
TEL : 86-(24)-3128-7000

北京支店

北京市朝陽区光華路1号
北京嘉里中心北楼16階1601号室
TEL : 86-(10)-5920-4500

天津支店

天津市和平区南京路189号
津匯広場2座12階
TEL : 86-(22)-2330-6677

蘇州支店

蘇州市高新区獅山路28号
蘇州高新国際商務広場12階
TEL : 86-(512)-6606-6500

● **蘇州工業園区出張所**

蘇州市蘇州工業園区
蘇州大道西2号 国際大廈16楼
TEL : 86-(512)-6288-5018

● **常熟出張所**

常熟市高新技术産業開発区
東南大道33号 科創大廈8楼
TEL : 86-(512)-5235-5553

● **昆山出張所**

昆山市前進東路399号
台協国際商務広場2001-2005室
TEL : 86-(512)-3687-0588

杭州支店

杭州市下城区延安路385号
杭州嘉里中心2幢5階
TEL : 86-(571)-2889-1111

広州支店

広州市天河区珠江新城華夏路8号
合景国際金融広場12階
TEL : 86-(20)3819-1888

深圳支店

深圳市福田区中心四路1号
嘉里建設広場2座23階
TEL : 86-(755)-2383-0980

重慶支店

重慶市江北区慶雲路1号
国金中心T1并公楼20階单元1、15-18
TEL : 86-(23)-8812-5300

大連支店

大連市西崗区中山路147号
申貿大廈4楼-A室
TEL : 86-(411)-3905-8500

SMBC (CHINA) NEWS バックナンバー

SMBCホームページの当NEWSバックナンバーに掲載しております。

http://www.smbc.co.jp/hojin/international/global_information/smbccnrep.html

三井住友銀行(中国)有限公司のWeChat公式アカウントには、当NEWSのほか、各種情報を随時発信しております。右記QRコードより、アクセスください。



当資料に掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当資料は単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更されることがあります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各面の専門家にご相談くださるようお願い致します。

万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。